

I. 令和元年度 柳井市財務4表について

1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に複式簿記・発生主義会計の導入と一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、補完します。

本書は、令和元年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 作成モデル

本市においては平成27年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成28年度決算分から統一的な基準に基づいて作成しています。「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成27年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成28年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

3. 作成基準日

作成基準日については令和2年3月31日です。

出納整理期間中（令和2年4月1日から5月31日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。

4. 財務4表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) 「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を表すものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) 「フロー情報」

一会計期間中の費用(現金収支を伴わない減価償却費を含む)・収益の取引高を表示したもので一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 「現金収支情報」

一会計期間中の現金の収入・支出を3つの区分(業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支)で表すものです。

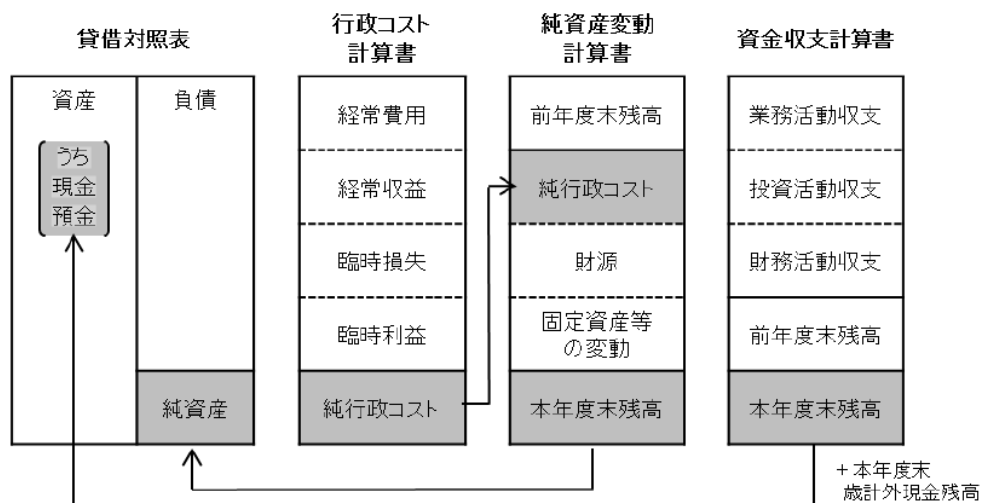
5. 対象となる会計（団体）の範囲について

範囲		会計名（団体）名
	一般会計等	一般会計
		市有林野区事業特別会計
	全体会計	国民健康保険事業特別会計
		市営駐車場事業特別会計
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
		介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
		後期高齢者医療事業特別会計
		柳井市水道事業会計
		簡易水道事業特別会計(※ 1)
		公共下水道事業特別会計(※ 1)
		農業集落排水事業特別会計(※ 1)
	連結会計	山口県市町総合事務組合
		山口県後期高齢者医療広域連合
		柳井地域広域水道企業団
		柳井地区広域消防組合
		周東環境衛生組合
		平郡航路有限会社
		柳井市土地開発公社
		（一財）やない花のまちづくり振興財団

※ 1 簡易水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けて作業中（移行期間中）のため、連結対象外としています。

Ⅱ．財務４表の相互関係

【財務書類４表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年８月改訂）」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務４表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

Ⅲ. 貸借対照表（令和２年３月３１日現在）

（１）貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	57,428,696	62,418,440	70,826,084	固定負債	18,303,806	22,479,026	30,666,297
有形固定資産	45,541,665	49,830,093	61,552,474	地方債等	15,594,576	18,382,620	20,718,196
事業用資産	21,431,825	21,448,156	22,461,105	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	23,954,201	28,045,881	38,387,697	退職手当引当金	2,672,850	2,798,095	3,175,083
物品	155,639	336,055	703,671	損失補償引当金	31,500	31,500	-
無形固定資産	35,914	1,008,670	4,677,728	その他	4,880	1,266,811	6,773,018
投資その他の資産	11,851,118	11,579,678	4,595,881	流動負債	1,959,541	2,280,426	2,893,676
投資及び出資金	8,421,807	7,412,778	199,802	1年内償還予定地方債等	1,735,056	1,891,453	2,367,026
投資損失引当金	-13,853	-13,853	-	未払金	-	134,663	224,986
長期延滞債権	328,458	439,131	439,890	未払費用	-	-	-
長期貸付金	201,419	201,419	21,374	前受金	-	63	266
基金	2,942,404	3,577,937	3,972,439	前受収益	-	-	-
その他	-	-	121	賞与等引当金	189,074	203,762	247,142
徴収不能引当金	-29,118	-37,734	-37,745	預り金	28,430	28,430	31,581
流動資産	3,265,450	4,876,881	6,047,073	その他	6,981	22,055	22,674
現金預金	474,339	1,945,878	2,637,605	負債合計	20,263,347	24,759,452	33,559,972
未収金	66,132	208,596	396,154	純資産の部			
短期貸付金	4,460	4,460	8,118				
基金	2,547,318	2,547,318	2,637,124				
棚卸資産	13,250	16,414	210,057				
その他	170,756	170,964	174,767				
徴収不能引当金	-10,806	-16,749	-16,752	純資産の部			
繰延資産		-	-				
資産合計	60,694,146	67,295,321	76,873,157	純資産合計	40,430,799	42,535,869	43,313,185
				負債及び純資産合計	60,694,146	67,295,321	76,873,157

貸借対照表から見た財政状況

令和元年度末時点で本市の所有している資産額は、一般会計等で６０７億円、全体会計で６７３億円、連結会計に至ると７６９億円になります。

連結会計で見ると、純資産である４３３億円については過去または現世代や国・県等の負担で支払われており、負債である３３６億円については、将来の世代が負担していくことになります。

IV. 行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（1）行政コスト計算書

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用	14,047,055	21,945,437	27,921,192
業務費用	7,284,297	8,521,400	10,599,841
人件費	2,829,121	3,035,288	3,743,172
職員給与費	2,445,150	2,619,092	3,244,314
賞与等引当金繰入額	189,074	203,762	247,142
退職手当引当金繰入額	-	7,542	46,291
その他	194,897	204,893	205,424
物件費等	4,174,408	5,063,227	6,272,911
物件費	2,558,769	3,201,118	3,693,854
維持補修費	108,335	133,659	263,603
減価償却費	1,507,304	1,728,450	2,310,995
その他	-	-	4,460
その他の業務費用	280,768	422,884	583,758
支払利息	155,239	195,058	254,099
徴収不能引当金繰入額	28,231	34,174	34,186
その他	97,298	193,652	295,473
移転費用	6,762,758	13,424,037	17,321,351
補助金等	3,104,274	11,056,169	14,930,695
社会保障給付	1,441,330	1,444,970	1,444,970
他会計への繰出金	2,215,597	921,313	921,317
その他	1,557	1,586	24,369
②経常収益	558,561	1,244,857	1,997,402
使用料及び手数料	243,697	895,500	1,447,243
その他	314,864	349,357	550,159
③純経常行政コスト （＝①－②）	13,488,495	20,700,580	25,923,790
④臨時損失（災害復旧事業費など）	1,517,076	1,520,533	1,588,907
⑤臨時利益（資産売却益など）	10,929	10,929	5,727
⑥純行政コスト （＝③＋④－⑤）	14,994,641	22,210,184	27,506,970

行政コスト計算書から見た財政状況

令和元年度における連結会計の経常費用は279億円で、行政サービスに係る対価として、住民が負担する使用料や手数料などを主とした経常収益は20億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは259億円となっています。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは275億円となり、この不足部分（コスト）については、市税や地方交付税といった一般財源や国・県等からの補助金などで賄っていると云えます。

V. 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（1）資金収支計算書

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①業務活動収支	1,022,624	1,208,925	1,512,181
業務支出	12,484,587	20,176,890	25,529,349
業務費用支出	5,721,829	6,752,853	8,183,461
人件費支出	2,829,687	3,023,281	3,673,324
物件費等支出	2,667,104	3,367,727	3,987,256
支払利息支出	155,239	195,058	254,163
その他の支出	69,799	166,787	268,718
移転費用支出	6,762,758	13,424,037	17,345,888
補助金等支出	3,104,274	11,056,169	14,952,156
社会保障給付支出	1,441,330	1,444,970	1,444,970
他会計への繰出支出	2,215,597	921,313	921,317
その他の支出	1,557	1,586	27,444
業務収入	13,756,080	21,634,684	27,446,287
税収等収入	10,435,347	13,208,866	15,567,025
国県等補助金収入	2,785,865	7,214,080	9,845,512
使用料及び手数料収入	242,260	882,845	1,504,071
その他の収入	292,608	328,893	529,678
臨時支出（災害復旧事業費など）	627,539	627,539	783,432
臨時収入	378,670	378,670	378,675
②投資活動収支	-726,264	-890,053	-1,060,262
投資活動支出	1,878,542	2,074,730	2,355,091
公共施設等整備費支出	1,265,707	1,456,793	1,649,496
基金積立金支出	172,823	221,741	262,721
投資及び出資金支出	44,112	296	42,012
貸付金支出	395,900	395,900	400,862
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,152,278	1,184,677	1,294,829
国県等補助金収入	423,155	455,554	455,554
基金取崩収入	264,638	264,638	287,352
貸付金元金回収収入	420,789	420,789	411,344
資産売却収入	6,255	6,255	6,694
その他の収入	37,441	37,441	133,885
③財務活動収支	-292,685	-307,652	-663,950
財務活動支出	1,762,510	1,911,377	2,395,049
地方債等償還支出	1,738,297	1,887,163	2,369,957
その他の支出	24,214	24,214	25,091
財務活動収入	1,469,825	1,603,725	1,731,098
地方債等発行収入	1,416,922	1,550,822	1,678,196
その他の収入	52,903	52,903	52,903
本年度資金収支額	3,675	11,220	-212,031
前年度末資金残高	442,234	1,906,227	2,820,029
比例連結割合変更に伴う差額		-	-590
本年度末資金残高	445,909	1,917,447	2,607,408
前年度末歳計外現金残高	30,583	30,583	32,356
本年度歳計外現金増減額	-2,153	-2,153	-2,159
本年度末歳計外現金残高	28,430	28,430	30,197
本年度末現金預金残高	474,339	1,945,878	2,637,605

資金収支計算書から見た財政状況

連結会計を見ると、行政サービスの提供に係る収支である業務活動収支は15億円のプラス、資産形成や投資等の収支である投資活動収支は11億円のマイナスとなっています。

一方、市債発行・償還などの収支である財務活動収支については、7億円のマイナスとなっています。これは地方債の返済額である「地方債償還支出」が地方債の発行額である「地方債発行収入」を上回っていることが要因です。

この結果、本年度の資金収支額が2億円のマイナスとなり、本年度末の現金預金残高が26億円となっています。

VI. 純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（1）純資産変動計算書

（単位：千円）

前年度末純資産残高 （平成31年3月31日時点）	一般会計等	全体会計	連結会計	連結会計 （住民1人あたり）
	40,876,890	42,936,153	43,760,897	1,383
純行政コスト（△）	-14,994,641	-22,210,184	-27,506,970	-870
財源	14,147,257	21,406,867	26,601,916	841
税収等	10,506,663	13,304,885	15,706,946	497
国県等補助金	3,640,593	8,101,982	10,894,970	344
本年度差額 （純行政コスト（△）＋財源）	-847,385	-803,317	-905,054	-29
固定資産等の内部変動				
資産評価差額	-1,431	-1,431	-1,431	-0
無償所管換等	397,945	399,684	399,684	13
比例連結割合変更に伴う差額		-	54,309	2
その他	4,780	4,780	4,780	0
本年度純資産変動額 （令和元年度中）	-446,090	-400,284	-447,712	-14
本年度末純資産残高 （令和2年3月31日現在）	40,430,799	42,535,869	43,313,185	1,369

※住民一人当たりの金額は、住民基本台帳人口を基に算出しています。

・令和元年度（令和2年1月1日現在）31,635人

純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書は期中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和元年度末純資産残高は一般会計等で4.5億円、全体会計で4.0億円、連結会計では4.5億円の減少となりました。また、住民一人当たりで見た場合、令和元年度中に14千円純資産が減少しています。

なお、無償所管換等については当年度に寄付等で無償取得もしくは無償譲渡した資産の増減に係る金額が計上されています。また、固定資産台帳の精緻化を図るための修正等を行った際の金額もこちらに含まれます。